

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日
平成 25 年 6 月 26 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	環境対策課	主管課長名	高松 弘行
410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	関係課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	・市民 ・市内で発生した廃棄物(ごみ・し尿) ・発生が抑制される ・適正に処理がされる	①桜川市人口	見込値	人				45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897	
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449						
②市内のごみ総排出量(事業所分を除く)			見込値	t			10,790	10,785	10,780	10,775	10,770	10,765		
			実績値			10,708	10,794	25,674	10,845					
③し尿処理量			見込値	t					15,080	15,075	15,070	15,065	15,060	15,055
			実績値			15,370	15,082	15,900	15,062					
施策の意図		成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		①1人1日当たりのごみ排出量	目標値	g				625	620	620	620	620	620	
			実績値			642	655	1,554	668					
		②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	目標値	%					9.5	10.0	10.5	11.0	11.5	12.0
			実績値			9.0	8.9	3.7	8.2					
		②可燃ごみの搬入量	目標値	t					8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
	実績値				8,694	8,801	9,080	9,143						
④不燃ごみの搬入量	目標値	t					600	600	600	600	600	600		
	実績値			620	654	15,640	816							
⑤資源ごみの収集量	目標値	t					960	1,100	1,050	1,100	1,150	1,200		
	実績値			967	962	954	886							
成果指標設定の考え方	○発生が抑制されるは、①「市民1人当たりのごみ排出量」が減れば、ゴミの減量化につながると思った。 ○適正に処理がされるについては、②資源物比率、③④可燃・不燃ごみの搬入量、⑤資源ごみの収集量で把握する。													
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○対象の「市内のごみ総排出量」は、事業所から排出されたもの(事業系一般廃棄物)は除いている。 ○ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、成果指標を1人1日当たりのごみの排出量(市内のごみ総排出量/常住人口)とした。 ○適正処理については、資源物比率を見ることで把握する。 ○可燃、不燃ごみの搬入量は環境センターへの搬入量													

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○ごみ減量化の重要性を理解し、日常生活において、ごみの分別を心がけ、実践する。 ○地域の清掃活動に積極的に参加する。	○筑西広域市町村圏事務組合(環境センター)の廃棄物処理施設の適正な維持管理に努める。 ○分別収集及びごみ減量化に関する意識の普及・啓発に努める。 ○職員自ら地域における清掃活動を実践する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○アパート居住者の分別意識が希薄となっている。引続き課題となっている。 ○人口は減少しているが、核家族化が進み世帯数は横ばいである。しかし、H23年3月の東日本大震災の影響、H24.5.6に発生した突風による被災家屋等から出た家庭用ごみにより、ゴミの総排出量は若干増えていると考えられる。 ○下水道の整備(接続)が進むことにより、し尿処理量は減少していくと考えられる。	○市長は「日本一きれいなまちづくり」を掲げている。 ○市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、満足度は高く、優先度も比較的高くなっている。 ○市民から資源ごみ(カン、ペットボトル)の排出方法が、地区により統一が図られていないとの苦情がある。 ○議会からは、財政負担の軽減策として、市民各々が出来る可燃物(生ゴミ)の水切りと、堆肥化によるごみ減量化の周知徹底をするようとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①ごみ減量化の推進	市民	ゴミの発生を抑制する。	1人1日当たりのごみ排出量	実績値							
				g	655	1,554	668				
②分別収集と適正な処理	市民、廃棄物	適正に処理する。	資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	実績値							
				%	8.9	3.7	8.2				
③				実績値							
④				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件		9	9
②施策事業費(一般財源以外)	千円	116,756		2,000
③施策事業費(一般財源)	千円	690,307		741,782
④施策事業費の計(②+③)	千円	807,063		743,782
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	8,657		6,186
⑥計(④+⑤)	千円	815,720		749,968

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	ごみ減量化啓発事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	筑西広域市町村圏事務組合協議会参画事業(清掃処理場)	H24年度貢献度評価上位
事務事業	筑北広域市町村圏事務組合参画事業(し尿処理場)	H24年度貢献度評価上位
事務事業	粗大ごみ処理処分事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位

施策番号	410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	主管課	環境対策課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した		<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した		<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のごみ総排出量は、21年度は10,708t、22年度は10,794t、23年度では震災の影響により25,674tと大幅に増加したが、24年度では10,845tと以前の数値に戻りつつあるが、24年5月6日に岩瀬地区で発生した竜巻被害による不燃ごみ(がれき)が発生したため、若干増えている。 ・1人1日当たりのごみ排出量は、21年度642g、22年度655gであったが、23年度は1,554gであり、前年度に対し899g増加した。増加の要因は、平成23年3月11日の東日本大震災の災害廃棄物(がれき類)の処分を行ったためである。しかし24年度では668gであった。 ・資源物比率は、平成21年度は9.0%、平成22年度は8.9%であったが、平成23年度は災害廃棄物処分を行ったため、3.7%と減少したが、24年度は8.2%であった。23年度を除くと年々減少しているが、資源物比率の減少要因のひとつに民間回収及び店頭回収の増加により、個人から民間業者に流出していることが挙げられる。 ・資源ごみを不燃ごみとして排出している家庭がある。 				

1)-②成果目標の達成状況												
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った		<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った		<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った							
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった		<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った		<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った							
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ①1人1日当たりのごみ排出量は、24年度の目標値620gに対し668gと48g増であり目標値に対しては下回った。 ②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)は、24年度の目標値10%に対し8.2%と1.8ポイント目標値を下回った。 ・目標値を下回った要因は、東日本大震災残存分及び5/6発生の突風被害による災害廃棄物の処分の影響と思われる。 											
	<p><H24.5.6発生の突風被害による災害廃棄物処分量(t)></p> <table border="1"> <tr> <td>がれき類(コンクリート類)</td> <td>69.99t</td> </tr> <tr> <td>がれき類(瓦類)</td> <td>73.02 t</td> </tr> <tr> <td>スレート類(非飛散性アスベスト)</td> <td>5.07 t</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148.08 t (1,122,896円)</td> </tr> </table>					がれき類(コンクリート類)	69.99t	がれき類(瓦類)	73.02 t	スレート類(非飛散性アスベスト)	5.07 t	合計
がれき類(コンクリート類)	69.99t											
がれき類(瓦類)	73.02 t											
スレート類(非飛散性アスベスト)	5.07 t											
合計	148.08 t (1,122,896円)											

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・1日1人当たりのごみ収集量(1年間)は、22年度データでは、茨城県内の44市町村中4番目に少ない647gある。 筑西市6番目716g、結城市29番目922g、空間市20番目832gである。 実数値：茨城県 920g 県西地域 803g (ごみ年間総収集量(g)÷ごみ処理人口÷1年間) この要因として、分別収集の徹底が図られていることによると思われる。 (資料:県市町村課の市町村公共施設の現況(県市町村課)によるデータを参照) ・突発的であった東日本大震災による災害廃棄物処分事業を除けば、他市町村と比較しても成果水準は高いと思われる。 				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である		
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定時のアンケート調査では、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりかなり高く、重点維持項目である。この施策における住民の関心は高く、ごみ減量化、リサイクル化に関する関心は高くなってきている。 				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括					
前年度の取組状況と課題	<p>施策成果の向上に貢献した事務事業の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度においては、ごみ排出を抑制していない人、分別していない人と不燃ごみに対して、適正に処理がされることに重点的に取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「ごみ減量化啓発事業」「筑西広域市町村事務組合協議会参画事業(清掃処理場)」「筑北広域市町村事務組合参画事業(し尿処理場)」「粗大ごみ処理処分事業」であった。 ・「ごみ減量化啓発事業」では、排出ごみ(特に生ごみの水分除去や、堆肥化を推進)の処理重量を減らすなどの対策を講じる旨の広報を行い(H24.9.1No.167号)、また、資源化率の向上とごみの減量化を目的に、真壁・大和地区の不燃物収集日に合わせて混在排出される資源物(空き缶類)を試験的に回収分別(7月~8月)し、データの収集を行った。 ・「筑西広域市町村事務組合協議会参画事業(清掃処理場)」、「筑北広域市町村事務組合参画事業(し尿処理場)」にあつては、負担金の支払い及び将来の展望を検証した。 ・「粗大ごみ処理処分事業」では(例年通り、春(6/1~3)、秋(11/30~12/3)の2回実施した。 その他の事務事業では、『日本一きれいなまちづくり』を目標に掲げ、「ごみ収集及び清掃業務委託事業」及び、「不法投棄物処理処分事業」等、市内の不法投棄物の巡回・撤去・処分を行った。 ・不適正処理産業廃棄物代執行として、県廃棄物対策課と共に大曾根地内の残存していた硫酸ピッチ約44,710kgを撤去した。総額4,016,250円の1/4(1,004千円当市負担) 				

8. 今後の課題と次年度の方針(案)					
区分		今後の課題		次年度の方針(案)	
施策全体		<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の形成を目指した3R【リデュース(ごみの発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)】の推進について、地域住民や事業者の理解協力を得ながら、徹底することが求められている。 ・また、産業廃棄物や一般廃棄物の不法投棄問題や生活排水による水質汚濁の問題などの存在は、本市の自然環境に深刻な影響を与える懸念があり、これらの問題に的確に対処していくことが求められている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者等の環境保全に対する意識啓発を積極的に行い、適正な廃棄物処理、資源ごみの再利用・再生利用(リサイクル)による循環型社会の構築を進めます。 ・ 	
基本事業	①ごみ減量化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のごみ総排出量については、減少していない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・不要物の購入を控えることや再利用などの意識啓発を推進し、市民一人ひとりのごみ排出量の減量化(水分の除去と堆肥化の推進)の取り組みを促進します。 	
	②分別収集と適正な処理	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物や一般廃棄物の不法投棄問題や生活排水による水質汚濁の問題などの存在は、本市の自然環境に深刻な影響を与える懸念があり、これらの問題に的確に対処していくことが求められている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スチール、アルミ缶等資源物化がリサイクル収集日に適正に分別排出されるよう広報紙等を通じ周知するとともに、徹底を図ります。 	